

巨大防潮堤建設見直し

政府に容認の動き

「計画変更に対応」予算明記

住民の議論を注視

【東京支社】政府は2014年度予算編成の基本方針で、東日本大震災の復興予算について「計画変更に対応できるような柔軟な執行に努める」との文言を初めて明記した。自民党内には住民の合意を前提に巨大防潮堤の建設見直しを容認する声があり、見直し議論を促す狙いがあるとみられる。防潮堤の高さは住民の安全やまちづくりに直結するだけに、地元住民の議論の行方が注目される。

基本方針に盛り込まれ、予算がつかないのが一番怖い。それは生・環境との調和ならびに観光地としての景観の維持に配慮するとともに、計画変更等に対応できるように柔軟な予算執行に努める」の一文で、12日に閣議決定した。自民党の14年度予算編成大綱にも同様の文言が入った。安倍昭恵首相夫人が自民党環境部会で「行政に声が届かないところで反対意見がたくさんある」と防潮堤建設の見直しを訴えた経緯を踏まえ、環境部会が働き掛けた。

環境部会の片山さつき部会長は「この文章が入った意味は大き

い。予算がつかないのが一番怖い。それは生・環境との調和ならびに観光地としての景観の維持に配慮するとともに、計画変更等に対応できるように柔軟な予算執行に努める」の一文で、12日に閣議決定した。自民党の14年度予算編成大綱にも同様の文言が入った。安倍昭恵首相夫人が自民党環境部会で「行政に声が届かないところで反対意見がたくさんある」と防潮堤建設の見直しを訴えた経緯を踏まえ、環境部会が働き掛けた。

懸念もある。被災地で進む。防潮堤建設を見直せば、まちづくり計画の修正を迫られ復興と地域の将来像、復興の進行状況を踏まえた

県内では大槌町の一部住民が景観や漁業への影響、維持費負担を理由に巨大防潮堤の建設を疑問視する。震災前(6・4m)より大幅に高い14・5mの計画高に対し「漁業者の立場から必要性を見いだせない」「震災直後の混乱状況で合意した内容は妥当なのか」と再考を求めている。一方で、見直しには

がある。

県河川課によると県内の防潮堤は11月末現在で、135カ所中84カ所が着工済み、うち21カ所は工事を終えた。水門工事を含め17年度までに全てが完成する予定だ。

根本匠復興相は今月、記者会見で「基本的には地域の合意だ」と述べた。住民の安全と地域の将来像、復興の進行状況を踏まえた

議論が求められる。

防潮堤の建設国は数十、百数十年に1度の頻度で発生する津波に対応する「L1堤防」の整備を想定。東日本大震災レベルの津波には、市街地のかさ上げなどまちづくりと合わせた防災・減災対策で対応する。県や市町村が住民説明会などを経て、防潮堤の高さを決め整備を進めてきた。県内の防潮堤の計画高は4.3〜15.5

米。計画高は4.3〜15.5